

自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる問題に関する自治労見解

1. 12月19日、東京地検特捜部は、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる問題で、自民党安倍派と二階派の事務所に、家宅捜索に入った。報道によれば、安倍派は政治資金収支報告書に記載のないキックバック（還流）の総額が、直近5年間で5億円にのぼると言われ、二階派はキックバックについては派閥側と議員側、双方の政治資金収支報告書に記載があるものの、直近5年間でノルマを超えた収入1億円あまりを記載していなかったとみられる。
2. 万が一、多額のパーティー券収入に関する不記載が故意に、あるいは組織的に「裏金づくり」として行われたということになれば、所得税法や政治資金規正法などにも抵触する脱法行為であり、政治資金収支公開制度の趣旨に反することはもちろん、民主主義の根幹を揺るがす重大な問題だと言わざるをえず、自治労として強く抗議する。
3. 去る14日には、東京都江東区長選挙の有料ネット広告をめぐる公職選挙法違反容疑で、自民党を離党した柿沢未途衆議院議員の議員会館の事務所や自宅に東京地検特捜部が家宅捜索に入るなど、旧態依然とした「政治とカネ」の問題が立て続けに明らかになった。長きにわたる自民党・一強政治による緩み、驕りが生み出したものとも言える状況にあり、国民の政治に対する不信を助長している。
4. 国民が物価高で苦しんでいるなか、岸田政権は防衛増税を企図している。この間、松野前官房長官や自民党の役員を務める安倍派幹部らが軒並み裏金を肥やしていた疑惑が明るみになり、他派閥にも広がる様相は底なし状態だ。国民の気持ちを逆なでするような金銭感覚で、法をつくる国会議員が法を犯した疑いを向けられているにもかかわらず、捜査を言い訳に説明を拒むのは言語道断と言わざるを得ない。
5. 相次ぐ「政治とカネ」の問題で自民党が初めて政権を失い、小選挙区比例代表制導入を伴う「政治改革」を行った1993年から30年が経過した。政治への信頼失墜は、この30年で最も深刻だ。国会は事実解明と、議員の刑事責任を厳しく問う「政治改革」に取り組む必要がある。また、自民党の「裏金づくり」は全国の自治体議員においても同様に行われているのではないかとの報道もあり、事実だとすれば事態は深刻さを増すことから、引き続き注視していく必要がある。自治労は、地域の民主主義を今一度、確立するとともに、緊張感ある政治状況をつくり出し、真に国民、働く者に寄り添う政治へと転換していくため、野党第一党である立憲民主党を中心とした「中道・リベラル」勢力を拡大していくことを求め、取り組みを進める。

2023年12月19日

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博